

平成25年11月19日

原子力発電関係団体協議会による要請の実施について

本日(11/19)、原子力発電所の立地道県で構成する標記協議会の会長として、橋本 昌茨城県知事が、池田 克彦原子力規制庁長官に対し、下記により要請を行いましたのでお知らせいたします。

なお、本要請に先立ち、杉田 和博内閣官房副長官と面会し、併せて要請内容の説明を行いました。

記

1 面談時間及び場所

池田原子力規制庁長官：午後1時から 原子力規制庁4階会議室

2 要請内容(別添要請書参照)

今回の要請は、国の予算編成が進められる中で、原子力発電所立地道県で抱えている諸課題のうち、地方自治体が行う原子力防災対策への支援を求めるものです。

橋本知事からは、「実効性ある避難計画とするため、どの程度の内容を盛り込むべきか、早く国の方針を示してもらいたい」、「原子力防災対策の充実強化が喫緊の課題となっており、補正予算への計上を含め十分な財政支援をお願いしたい」旨、発言がありました。

要請書は、別添「地方自治体が行う原子力防災対策への支援について」参照。

3 池田原子力規制庁長官の主な発言内容

- ・ 避難計画については、本年9月3日の原子力防災会議の決定に基づき設置されたワーキングチームにおいて、地元の状況を踏まえながら対応してまいりたい。
- ・ 必要な防災資機材等の整備についての検討を進めており、財務省とも精力的に交渉を進めてまいりたい。

連絡先； 原子力発電関係団体協議会事務局
(茨城県生活環境部原子力安全対策課)
029-301-2916